

プ レ 公 示

2021年8月24日
独立行政法人国際協力機構
北海道センター

「途上国ビジネスに関する北海道の企業調査」に係る公示を、下記の通り9月上旬に予定しています。

公示資料は以下のサイトに掲載予定です。

<https://www.jica.go.jp/chotatsu/domestic/koji2021.html#sapporo>

記

1. 業務名：途上国ビジネスに関する北海道の企業調査
2. 公示予定日：2021年9月上旬
3. 選定方法：プロポーザル提出による企画競争
4. 業務期間(予定)：2021年11月~2022年3月
5. 業務の背景：
 - (1) 関東圏、関西圏と比較して北海道内企業のJICA 中小企業・SDGs ビジネス支援事業への応募は少なく、応募企業は札幌市周辺に集中する傾向があった。また、昨年来のコロナ禍により同事業の実施、新規案件の発掘等が滞っている。
 - (2) コロナ禍により道内企業の経営状況の好転は見られず、従業員の安定的確保の困難性と相まって、一部の限られた道内企業のみがビジネスの海外展開を実践、検討している状況にある。
 - (3) 一方で、道内における外国人材はベトナム人技能実習生を中心に増加しており、日本人従業員の安定的な確保が依然として困難な状況にある中で、将来的にも継続的に外国人材を確保していくことが道内企業にとって重要な課題になっている。また、外国人材の確保が将来的な海外でのビジネス展開につながる可能性がある。

6. 業務の目的

本調査は海外展開に意欲のある道内企業、開発途上国の課題解決に貢献可能な道内企業をリストアップし、海外展開実現に必要な支援内容等を明らかにするとともに、当該企業への北海道在住外国人材活用に係る提言等を行うことによって、道内企業への海外展開支援の方向性を明確にすることを目的とする。

7. 業務内容：

本調査で想定されている成果は次のとおり。これらに必要な業務を行う。

- (1) 成果1：海外展開に意欲のある道内企業、開発途上国の課題解決に貢献可能な道内企業をリストアップし、製品情報シート※にまとめるとともに、必要とされる支援内容等を明らかにする。
- (2) 成果2：成果1にてリストアップされた企業を主な対象にして、北海道在住外国人材活用促進のためのイベント等を幾つか試行したうえで、留意点等をまとめる。
- (3) 成果3：道内企業の海外展開に係る課題を抽出し、支援機関による現状の支援内容を踏まえたうえで、改善策等を取りまとめる。

8. 想定人日：180人日

総括、道内経済・企業分析①・②、開発途上国ニーズ分析、交流イベントの合計

以上

(※)製品情報シート

調査対象企業ごとに以下の項目を含む企業情報をまとめたもの。日本語及び英語で作成。

製品技術概要・特徴、販売実績、企業情報、必要な支援内容等。